

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第15期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年12月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月
売上高 (百万円)	16,153	22,765	28,259	31,073	32,491
経常利益 (百万円)	1,972	3,458	4,534	5,043	6,167
当期純利益 (百万円)	894	1,772	2,104	2,453	3,390
純資産額 (百万円)	4,023	5,703	7,594	9,490	12,546
総資産額 (百万円)	16,601	22,745	33,386	32,427	37,530
1株当たり純資産額 (円)	295,834.23	139,797.25	93,065.69	116,305.05	153,752.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	65,745.89	43,435.89	25,792.37	30,065.64	41,548.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.1	22.7	29.3	33.4
自己資本利益率 (%)	25.1	36.4	31.7	28.7	30.8
株価収益率 (倍)	37.6	18.3	7.2	4.4	6.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,901	4,364	5,331	5,389	6,287
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	3,892	7,486	10,490	2,055	5,375
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,056	3,108	7,359	3,639	760
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,443	4,425	6,625	6,164	7,825
従業員数 (人)	435 (99)	592 (144)	836 (227)	890 (216)	928 (275)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 当社は平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年12月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月
売上高 (百万円)	15,888	22,031	27,478	30,319	31,824
経常利益 (百万円)	1,919	3,137	4,065	4,803	4,932
当期純利益 (百万円)	896	1,662	2,167	2,213	2,636
資本金 (百万円)	472	472	472	472	472
発行済株式総数 (株)	13,600	40,800	81,600	81,600	81,600
純資産額 (百万円)	3,808	5,367	7,348	9,157	11,381
総資産額 (百万円)	15,082	20,968	32,643	31,371	35,673
1株当たり純資産額 (円)	280,026.63	131,548.30	90,054.41	112,220.55	139,480.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (-)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65,922.56	40,740.19	26,567.98	27,123.39	32,315.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	25.6	22.5	29.2	31.9
自己資本利益率 (%)	26.7	36.2	34.1	26.8	25.7
株価収益率 (倍)	37.5	19.5	7.0	4.8	8.3
配当性向 (%)	9.1	7.4	11.3	18.4	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (39)	266 (53)	325 (106)	349 (154)	369 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

4. 平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖）
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープクリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了）
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A.R.E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc.を設立（平成20年12月解散）
平成17年4月	愛知県名古屋市名東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレを設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心齋橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	インドネシア法人PT.Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併
平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区に『サーウinstonホテル』（八事事業所）をオープン
平成19年6月	京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン
平成19年9月	千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン
平成19年9月	合同会社YMPJを営業者とする匿名組合に出資（平成20年11月匿名組合契約解約）
平成20年3月	東京都港区に『アプローズスクエア迎賓館』（赤坂事業所）をオープン
平成20年9月	東京都港区に『パラッツォエマーレ』（お台場事業所）をオープン
平成21年3月	名古屋市港区に『セントグレース大聖堂』（野跡事業所）をオープン

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社6社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

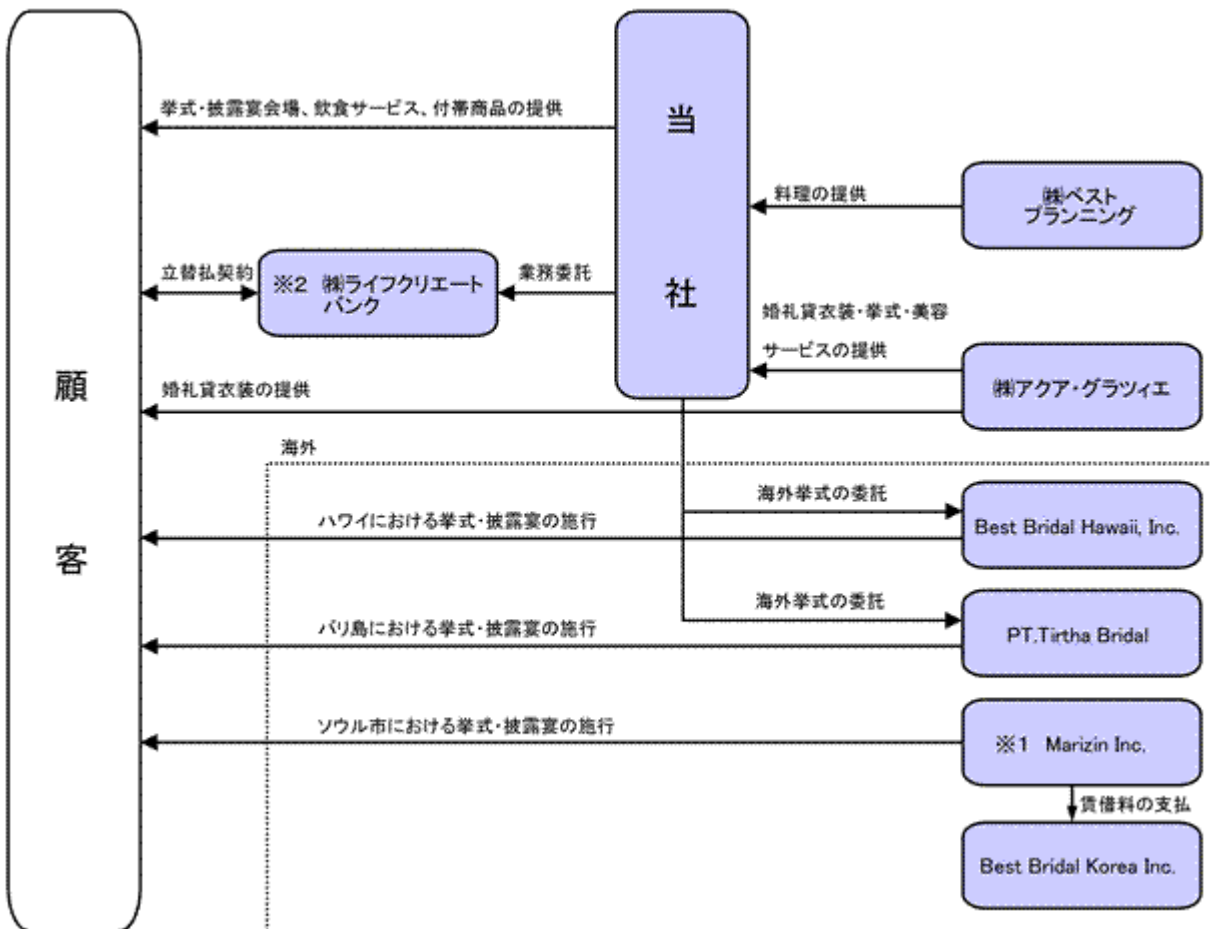
(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridalは現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。

1は関連会社で持分法適用会社であります。

2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウエディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業部門	100.0	当社のウエディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸あり 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 4名 資金援助あり
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
国内事業部門	735(225)
海外事業部門	148(32)
全社(共通)	45(18)
合計	928(275)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
369(189)	29.8	3.2	4,499

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的な金融不安による急激な景気後退局面から新興国向けの輸出を中心として一部で回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷、雇用・所得環境悪化の影響を受け、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するプライダル市場におきましては、平成21年の婚姻件数が71万4,000組（平成20年72万6,100組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響はあるものの再婚件数の増加・晩婚化等により婚姻人口は底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウエディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,491百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6,269百万円（同3.2%増）、経常利益は6,167百万円（同22.3%増）、当期純利益は3,390百万円（同38.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（3店舗）が好調に稼働し、また、既存店舗におきましても概ね順調な受注・施行状況で推移したことにより、売上高は大きく増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は、29,978百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

海外事業部門

当社グループにおける海外事業の主力であるハワイビジネスにつきましては、渡航便の減少と顧客の「安・近・短」志向の影響を受けてマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループはマーケットにおける差別的な優位性を図るための新しいサービスの提供、事業運営コストの削減と効率化を行い、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、景気後退局面における消費低迷の影響もあり、同部門の売上高は2,513百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加し、7,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,287百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,375百万円（同161.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は760百万円（前年同期は使用した資金3,639百万円）となりました。これは主に、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純増によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	施行件数(件)	前年同期比(%)
国内事業部門	6,952	109.4
海外事業部門	2,278	101.3
合計	9,230	107.3

(2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	7,737	110.5	5,233	117.6
海外事業部門	2,615	132.2	1,185	139.7
合計	10,352	115.3	6,418	121.2

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内事業部門	29,978	107.3
海外事業部門	2,513	80.0
合計	32,491	104.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

こうした状況の中にあつて、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やブライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

ゲストハウスの展開

当社は、国内に18店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できず十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、プライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、プライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成21年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	6,587 (20.3%)	8,434 (25.9%)	7,214 (22.2%)	10,255 (31.6%)
営業利益	672 (10.7%)	1,812 (28.9%)	847 (13.5%)	2,937 (46.9%)

借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成20年12月期末15,862百万円、平成21年12月期末17,071百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成20年12月期末48.9%、平成21年12月期末45.5%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成20年12月期1.1%、平成21年12月期0.9%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入人から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成21年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用権を有する教会3ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に4ヶ所とハワイに1ヶ所の合計5ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc.は、韓国のプライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc.との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4	3
事業所名	市ヶ谷	丸の内	心齋橋	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	野跡
ゲストハウス数	1	1	2	4	3	2	1	1	3

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記18店舗（47ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。

また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を保有することで財務体質に影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しています。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、連結の範囲決定に関しては未だ会計慣行が定まっていない状況であると認識しており、今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、連結範囲決定について当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が保有する信託受益権の合計額は2,858百万円あり、金融機関からの借入金金は2,490百万円あります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループは、ウエディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は32,491百万円（前期比4.6%増）となりました。国内事業部門は29,978百万円（同7.3%増）と前期に比較して増収となりましたが、海外事業部門は2,513百万円（同20.0%減）と減収となりました。

国内事業部門におきましては、当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました3店舗が好調に稼働したことにより、増収に大きく貢献いたしました。また、既存店舗におきましても概ね順調な受注・施行状況で推移し、売上高が増加いたしました。

海外事業部門におきましては、主力であるハワイビジネスにつきましては、渡航便の減少と顧客の「安・近・短」志向の影響を受けてマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しております。当社グループは、差別的優位性を持つための新しいサービスの提供、事業運営コストの削減と効率化を行い、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、景気後退局面における消費低迷の影響もあり、全体の売上高は減少いたしました。

利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に開業した国内2店舗の通年稼働及び当連結会計年度の野跡事業所開業による施行件数の増加に伴う増収効果により増加し、11,978百万円（前期比3.7%増）となりました。

国内店舗数の増加に伴い広告宣伝費等が増加し、また、開業準備費用についても増加したため、販売費及び一般管理費は前期に比較して237百万円増加いたしました。しかしながら、増収効果により、売上高に対する比率は前期と同じく17.6%となりました。その結果、当連結会計年度における営業利益は6,269百万円（同3.2%増）となりました。

為替差益45百万円の発生（前期は為替差損688百万円の発生）等により、営業外収益は、前期に比較して102百万円増加いたしました。また、営業外費用は、前期に比較して829百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は6,167百万円（同22.3%増）と大きく増加いたしました。

特別利益は、移転補償金289百万円等が発生し、前期に比較して284百万円増加いたしました。特別損失は、賃貸借契約解約損失引当金繰入額314百万円等が発生し、前期に比較して315百万円増加いたしました。また、税金費用が前期に比較して155百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は3,390百万円（同38.2%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,103百万円増加して、37,530百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,661百万円、新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が2,705百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加して、24,984百万円となりました。これは主に、借入金が1,645百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,055百万円増加して、12,546百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が448百万円あったものの、当期純利益を3,390百万円計上したことによるものであります。なお、自己資本比率は前期に比較して4.1ポイント上昇し、33.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して1,661百万円増加し7,825百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であり、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比較して898百万円多い16,287百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主に店舗の出店に伴う資金であり、前期に比較し有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前連結会計年度に比較して3,320百万円多い15,375百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、フリー・キャッシュフローが911百万円（前連結会計年度は3,333百万円）となりました。

財務活動で得られた資金は、既存の有利子負債は減少したものの、主に伊勢山事業所の設備資金を調達したことにより有利子負債が増加し、760百万円（前連結会計年度は使用した資金3,639百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	25.1	22.7	29.3	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	142.4	45.5	33.0	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	3.6	2.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.8	16.1	16.0	20.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、国内事業部門を中心に、4,666百万円となりました。その主なものとして、当連結会計年度に開業しました野跡事業所に629百万円、平成22年春開業予定の伊勢山事業所に3,350百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	96	- (-)	4	100	7 (2)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	312	- (-)	7	320	9 (6)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業 部門	婚礼施設	283	- (-)	31	314	24 (14)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,314	- (-)	27	1,342	22 (14)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	760	- (-)	9	769	16 (6)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市名東区)	国内事業 部門	婚礼施設	835	402 (2,076)	9	1,247	8 (3)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内事業 部門	婚礼施設	607	- (-)	45	653	26 (17)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,385	- (-)	51	1,437	23 (9)
青山事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	902	566 (236)	46	1,515	18 (12)
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業 部門	婚礼施設	272	- (-)	11	284	6 (3)
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業 部門	婚礼施設	282	- (-)	17	300	14 (4)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼施設	332	- (-)	12	345	8 (2)
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業 部門	婚礼・ホテル 施設	1,189	- (-)	27	1,217	26 (34)
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業 部門	婚礼施設	735	- (-)	8	743	21 (18)
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	887	- (-)	13	900	8 (6)
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	184	- (-)	13	197	5 (3)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	42	- (-)	12	55	6 (3)
野跡事業所 (愛知県名古屋市港区)	国内事業 部門	婚礼施設	510	- (-)	77	587	16 (4)
伊勢山事業所 (神奈川県横浜市西区)	国内事業 部門	婚礼施設 (建設中)	22	3,525 (3,458)	3,551	7,099	15 (-)
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	統括業務施設	24	- (-)	22	47	45 (18)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、建設仮勘定を除き、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積(㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業部門	土地	2,965	平成12年4月 1日から 平成23年3月 31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業部門	土地	17,879	平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業部門	土地	13,818	平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業部門	土地	8,329	平成18年3月 25日から 平成28年3月 24日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内事業部門	土地	816	平成17年2月 25日から 平成28年2月 24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業部門	土地	1,971	平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業部門	建物	1,572	平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで	定期借家権
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業部門	建物	2,807	平成17年10月 28日から 平成27年10月 31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業部門	建物	2,525	平成18年9月 28日から 平成28年9月 30日まで	定期借家権

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (㎡)	契約期間	備考
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業部門	建物	9,914	平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで	
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業部門	建物	2,975	平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで	定期借家権
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業部門	土地	1,664	平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで	定期借地権
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	642	平成20年2月 1日から 平成30年2月 28日まで	定期借家権
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業部門	建物	920	平成20年9月 1日から 平成30年8月 31日まで	定期借家権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	建物	19年	119	1,431
野跡事業所 (愛知県名古屋市港区)	建物	13年	104	1,009
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務機器	5年～9年	177	389

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ブ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	139	- (-)	1	140	5 (2)
Best Bridal Hawaii, Inc.	オーシャンク リスタルチャ ペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	497	- (-)	9	506	5 (1)
PT Tirtha Bridal	ティルタ・ウ ルワツ及び ティルタ・ ルフル・ウ ルワツ (インドネシ アバリ州)	海外事業 部門	婚礼施設	169	74 (6,300)	28	272	89 (19)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

3. 上記の他、Best Bridal Korea Inc.において、婚礼施設を関連会社に転貸しております。当連結会計年度の賃貸料は131百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結年度末現在における重要な設備の新設、拡充計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 伊勢山事業所	神奈川県 横浜市 西区	国内事業 部門	婚礼施設	4,147	3,556	借入金	平成20年 11月	平成22年 4月	6 ゲスト ハウス

(2) 重要な設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大宮事業所	埼玉県 さいたま 市北区	国内事業 部門	婚礼施設	3,000	30	自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成23年 2月	4 ゲスト ハウス

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	81,600	81,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月17日 (注)1	27,200	40,800	-	472	-	634
平成19年1月1日 (注)2	40,800	81,600	-	472	-	634

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	20	37	-	911	995	-
所有株式数 (株)	-	7,522	232	26,548	2,907	-	44,391	81,600	-
所有株式数 の割合(%)	-	9.22	0.28	32.54	3.56	-	54.40	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	38,604	47.30
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	22,500	27.57
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山3-5-30	4,000	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,497	3.06
塚田 啓子	東京都目黒区	2,374	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,725	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-12	1,467	1.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	822	1.00
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	584	0.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	0.61
計	-	75,073	92.00

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,467株であります。な
お、それらの内訳は、年金信託口641株、その他信託826株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,600	81,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	81,600	-	-
総株主の議決権	-	81,600	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり5,000円（中間期2,500円、期末2,500円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月12日 取締役会決議	204	2,500
平成22年3月30日 定時株主総会決議	204	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成17年12月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月
最高(円)	2,830,000 934,000	937,000 429,000	420,000	324,000	349,000
最低(円)	1,530,000 812,000	610,000 397,000	153,000	119,200	120,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	283,800	326,000	349,000	348,000	299,900	287,400
最低(円)	230,500	274,000	287,000	289,600	223,500	245,200

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	塚田 正之	昭和21年6月21日生	昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任(現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 株式会社ベストプライダルインター ナショナル代表取締役就任 平成17年5月 株式会社ア・リリアーレ 代表取締役就任 平成18年10月 株式会社アクア・グラツィエ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任(現任) 平成19年2月 PT.Tirtha Bridal 取締役社長就任(現任) 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	38,604
専務取締役	マーケティング 部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任(現任) 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部長(現任)	(注)1	2,374
取締役	人事総務部長	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウエディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年9月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役就任 平成19年7月 当社管理部長 平成21年4月 当社人事総務部長(現任)	(注)1	264
取締役	国内事業 部長	畑中 克彦	昭和45年9月18日生	平成4年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年11月 株式会社ビーディーコングラチュ レーション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 平成16年11月 当社営業本部副本部長 平成18年9月 当社関西地区担当エリアマネー ジャー(現任) 平成18年10月 当社営業本部関西統括総支配人 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 当社国内事業部長(現任) 平成19年9月 当社大阪事業所支配人	(注)1	12
取締役	経理部長	石原 啓次	昭和25年2月2日生	昭和55年9月 株式会社理経入社 平成8年7月 同社経理部長 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社入社 当社経営企画本部経理マネージャー 平成19年7月 当社管理部経理マネージャー 平成21年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社経理部長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ代表取締役社長就任 株式会社フィナンテック・テクノロジー取締役就任 株式会社フィナンテック取締役就任(現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任(現任)	(注)1	-
監査役	-	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューション監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ監査役就任 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任(現任) 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント監査役(現任) 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノロジー監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社バリューアップ監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社キールネットワークス監査役就任 平成21年2月 岩原観光株式会社監査役就任	(注)2	-
監査役	-	藤森 基成	昭和28年8月27日生	昭和57年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和62年8月 三友株式会社取締役就任(現任) 平成4年9月 日本調剤株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成13年5月 株式会社ミトモメディアアーツ取締役就任(現任) 平成16年12月 日本ジェネリック株式会社監査役就任 平成21年3月 当社監査役就任(現任) 平成21年7月 日本生活企画株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	-
計						41,256

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成22年3月30日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役並びに社外監査役を置き、取締役会等の重要な会議において監督・監査を行っております。なお、取締役につきましては、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、その任期を1年としております。

また、株主や投資家の皆様に対しましては、四半期決算並びに事業計画等の迅速かつ正確な公表と開示を基本とし、企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成され、定数は8名以内となっております。

当社では、意思決定の機動性確保の観点から、取締役会の構成員を少人数制とし、原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、経営に係わる重要事項について十分な審議・討議を経て、意思決定を行っております。

またコンプライアンス経営重視の観点から、社外取締役を選任し、「業務執行機能」と「監督機能」の分離を明確にしております。この取締役会の監督機能の実効性を確保するため、代表取締役をはじめ、社内取締役から職務執行の状況について報告が行われ、その執行状況を精査できる体制を整えております。

(経営会議)

原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び経営会議規程に従い、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

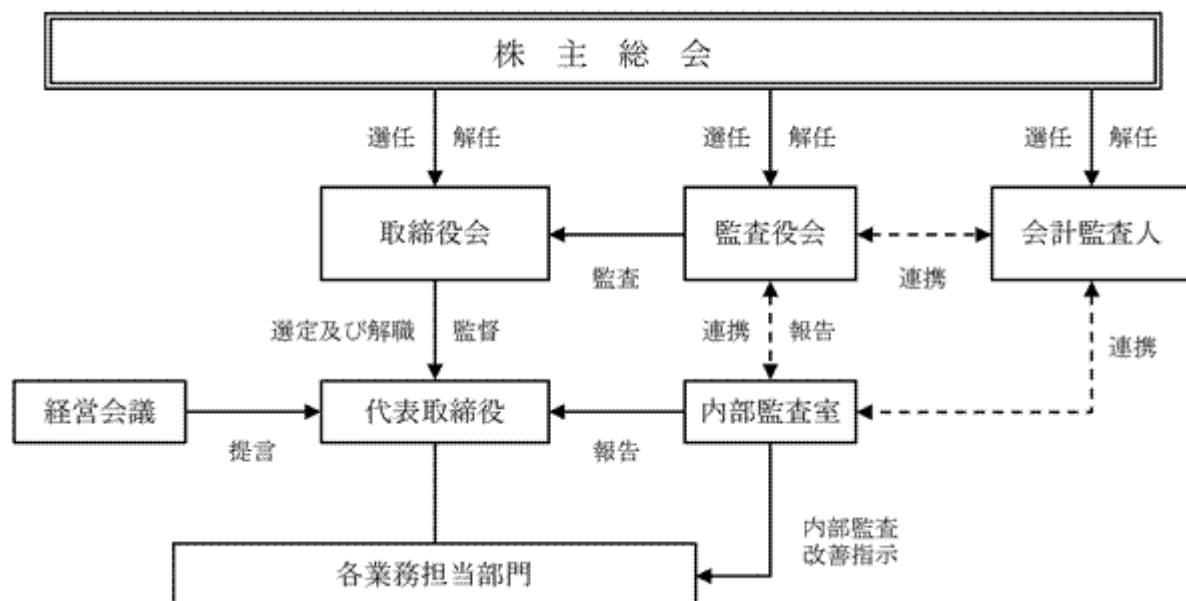
(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名を選任しております。そのうち3名（弁護士・公認会計士・会社経営者）が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通じて、監査を行い、経営監視機能の役割を果たしております。

(その他)

第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、監査法人には会計監査を委嘱し、当社の監査役との連携を図っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。また、法律問題に関しましては、顧問弁護士から必要に応じて、助言や指導を仰いでおります。

ロ．模式図



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、コーポレートガバナンスにおける中核的な機能として、内部統制システムの充実を目指しており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努め、コンプライアンス体制の維持、向上に努めるものとします。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行について、相互に監視・監督するものとします。
- ・監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、監査基準及び監査計画に基づき取締役の職務執行を監査するものとします。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備するものとします。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存するものとします。
- ・必要に応じ、取締役、監査役、会計監査人がこれらの文書等を閲覧できる体制を整備するものとします。

c．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役直轄部署として内部監査室を設置し、適切なリスク管理を図ります。
- ・内部監査室は、定期的に業務監査を実施し、監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及び想定される損失の程度等について、直ちに代表取締役に報告するとともに関連する担当部署と迅速な連携を図り、可及的速やかに対処するものとします。
- ・内部監査室は、業務監査実施項目及び実施方法を定期的に検証し、監査実施項目に遺漏がないよう確認し、必要があれば速やかに監査方法を改定します。
- ・内部監査室は、リスク管理に関連して、その存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危機を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導します。
- ・お客様からのご意見等を受けるために「お客様相談窓口」を設置し、当社をご利用いただきましたお客様方からのアンケート葉書により、ご意見を頂戴しております。お客様方からのご意見等は、経営に活かせるよう努めるものとし、苦情等につきましては、「お客様相談窓口」から関係部署に伝達し、迅速に相応の措置を講じております。なお、苦情等に重要な内容を含む場合は、必要に応じて、代表取締役及び監査役に報告するものとします。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行を迅速且つ効率的に行うために、取締役会を毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規程に従い、審議・決定を行っております。
 - ・経営会議を毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び経営会議規程に従い、主に取締役会で付議される事項の審議を行っております。
- e. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、グループ経営の一体化を醸成するとともに、関係会社管理規程に従い、各子会社に対し透明性のある適切な経営管理に努めます。
 - ・内部監査室は、各子会社と連携を図り、損失の危機のある業務執行又は法令遵守に反する可能性を把握した場合には、直ちにその内容・程度・影響等について取締役会及び担当関連部署に報告します。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配置するものとし、配置に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討します。
 - ・監査役を補助すべき使用人は、当社の職務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとします。なお、その使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対し法定の事項に加え、当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項等について、速やかに報告するものとします。
 - ・監査役は、取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会・経営会議の他重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書等を閲覧するとともに、必要に応じてその説明を求めることができるものとします。
 - ・監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について、代表取締役と定期的に意見交換を実施します。
 - ・監査役は、会計監査人から定期的に監査内容についての説明を受けるとともに、意見及び情報の交換に努め、会計監査人と連携して監査の実効性を確保するものとします。
 - ・監査役は、内部監査室から内部監査の報告を受けるほか、必要に応じて内部監査室と会合を持ち、情報の交換を行うなど緊密な連携を図るものとします。
- h. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内の重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

内部監査室及び監査役は、会計監査人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

ホ．会計監査の状況

当社は、金融商品取引法の規定に基づき、優成監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	8年
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	8年
指定社員 業務執行社員 陶江 徹	優成監査法人	(注) 1

(注) 1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補等10名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を招聘しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも非常勤であり、当社との間には、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

なお、社外取締役である西堀敬氏が取締役を兼務している㈱フィナンテックと当社との間で締結していたIRコンサルティング契約は、平成21年8月31日付で解消しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

ロ．統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と人事総務部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	138百万円（うち、社外取締役 2百万円）
監査役を支払った報酬	16百万円（うち、社外監査役 7百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には、当期の役員退職慰労引当金の引当額17百万円（取締役17百万円）が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	7,933
売掛金	85	72
たな卸資産	541	-
商品	-	95
原材料及び貯蔵品	-	303
繰延税金資産	294	323
その他	686	823
貸倒引当金	10	15
流動資産合計	7,870	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,709	18,550
減価償却累計額	5,151	6,604
建物及び構築物（純額）	² 12,558	² 11,945
車両運搬具	53	-
減価償却累計額	26	-
車両運搬具（純額）	26	-
土地	² 4,421	² 4,569
建設仮勘定	430	3,652
その他	2,160	2,460
減価償却累計額	1,453	1,778
その他（純額）	706	681
有形固定資産合計	18,144	20,849
無形固定資産	370	310
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 479	¹ 903
敷金及び保証金	2,387	2,708
繰延税金資産	1,009	1,350
その他	2,155	1,863
投資その他の資産合計	6,030	6,826
固定資産合計	24,545	27,985
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	32,427	37,530

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359	1,484
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	2 2,350	2 2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払金	477	-
未払法人税等	1,720	1,976
前受金	1,244	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	-	48
その他	1,192	1,439
流動負債合計	8,781	9,511
固定負債		
社債	1,266	890
長期借入金	2 11,809	2 13,072
長期預り保証金	612	-
退職給付引当金	51	63
役員退職慰労引当金	184	201
賃貸借契約解約損失引当金	-	261
その他	231	983
固定負債合計	14,155	15,472
負債合計	22,937	24,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	8,631	11,573
株主資本合計	9,738	12,679
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	101	55
為替換算調整勘定	146	78
評価・換算差額等合計	247	133
純資産合計	9,490	12,546
負債純資産合計	32,427	37,530

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,073	32,491
売上原価	19,524	20,513
売上総利益	11,548	11,978
販売費及び一般管理費	¹ 5,471	¹ 5,708
営業利益	6,077	6,269
営業外収益		
受取利息	47	58
匿名組合投資利益	114	119
為替差益	-	45
保険解約返戻金	-	40
その他	19	20
営業外収益合計	181	283
営業外費用		
支払利息	327	301
社債発行費償却	2	2
支払手数料	151	66
為替差損	688	-
その他	44	15
営業外費用合計	1,215	385
経常利益	5,043	6,167
特別利益		
固定資産売却益	² 5	² 1
移転補償金	-	³ 289
特別利益合計	5	290
特別損失		
関係会社株式評価損	0	70
固定資産除却損	⁴ 8	⁴ 43
賃貸借契約解約損	17	-
出店中止損	⁵ 94	-
店舗閉鎖損失	-	⁶ 8
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	-	314
特別損失合計	120	436
税金等調整前当期純利益	4,928	6,021
法人税、住民税及び事業税	2,706	3,034
法人税等調整額	230	402
法人税等合計	2,475	2,631
当期純利益	2,453	3,390

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	6,504	8,631
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,453	3,390
当期変動額合計	2,126	2,941
当期末残高	8,631	11,573
株主資本合計		
前期末残高	7,611	9,738
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,453	3,390
当期変動額合計	2,126	2,941
当期末残高	9,738	12,679
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	45
当期変動額合計	96	45
当期末残高	101	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	68
当期変動額合計	133	68
当期末残高	146	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	114
当期変動額合計	230	114
当期末残高	247	133

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,594	9,490
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,453	3,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	114
当期変動額合計	1,896	3,055
当期末残高	9,490	12,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,928	6,021
減価償却費	2,018	2,031
社債発行費償却	2	2
有形固定資産除却損	8	30
無形固定資産除却損	-	13
固定資産売却損益（は益）	5	1
関係会社株式評価損	0	70
匿名組合投資損益（は益）	114	119
移転補償金	-	289
賃貸借契約解約損	17	-
出店中止損	94	-
持分法による投資損益（は益）	33	15
為替差損益（は益）	691	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	17
賃貸借契約解約損失引当金の増減額（は減少）	-	309
受取利息及び受取配当金	47	58
支払利息	327	301
支払手数料	151	-
たな卸資産の増減額（は増加）	90	144
仕入債務の増減額（は減少）	92	123
前受金の増減額（は減少）	108	207
その他の負債の増減額（は減少）	105	209
その他	341	13
小計	8,478	9,027
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	336	304
法人税等の支払額	2,777	2,755
移転補償金の受取額	-	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389	6,287

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	250	200
有形固定資産の取得による支出	1,759	4,642
無形固定資産の取得による支出	13	48
関係会社株式の取得による支出	40	-
投資有価証券の取得による支出	-	390
貸付けによる支出	121	94
敷金及び保証金の差入による支出	304	367
敷金及び保証金の回収による収入	0	65
その他	67	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055	5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,856	300
長期借入れによる収入	4,678	3,736
長期借入金の返済による支出	2,698	2,390
社債の償還による支出	436	436
配当金の支払額	325	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,639	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461	1,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,625	6,164
現金及び現金同等物の期末残高	6,164	7,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal なお、前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は平成20年11月28日付で匿名組合契約を解約したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants, Inc.は、平成20年12月31日付で解散いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants, Inc.は、平成20年12月31日付で解散いたしました。 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ライフクリエートバンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ110百万円、431百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度は8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は507百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度は652百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は94百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」の金額は30百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 165百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,792百万円</p> <p>土地 3,792百万円</p> <hr/> <p>合計 5,584百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 4,499百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,728百万円</p> <hr/> <p>差引額 4,272百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 752百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 4,680百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 7,703百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,800百万円</p> <p>借入実行残高 7,064百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,736百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5. 出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。</p>	広告宣伝費	1,391百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	給料及び手当	1,065百万円	退職給付引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	地代家賃	453百万円	車両運搬具	1百万円	その他(工具、器具及び備品)	4百万円	合計	5百万円	建物及び構築物	7百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	合計	8百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>6. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	1,516百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	給料及び手当	1,069百万円	退職給付引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	地代家賃	446百万円	その他(車両運搬具)	1百万円	建物及び構築物	21百万円	その他(工具、器具及び備品)	8百万円	無形固定資産	13百万円	合計	43百万円
広告宣伝費	1,391百万円																																														
貸倒引当金繰入額	6百万円																																														
給料及び手当	1,065百万円																																														
退職給付引当金繰入額	8百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																														
地代家賃	453百万円																																														
車両運搬具	1百万円																																														
その他(工具、器具及び備品)	4百万円																																														
合計	5百万円																																														
建物及び構築物	7百万円																																														
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																														
合計	8百万円																																														
広告宣伝費	1,516百万円																																														
貸倒引当金繰入額	7百万円																																														
給料及び手当	1,069百万円																																														
退職給付引当金繰入額	12百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																														
地代家賃	446百万円																																														
その他(車両運搬具)	1百万円																																														
建物及び構築物	21百万円																																														
その他(工具、器具及び備品)	8百万円																																														
無形固定資産	13百万円																																														
合計	43百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	-	-	81,600
合計	81,600	-	-	81,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	163	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月15日 取締役会	普通株式	163	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	3,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	-	-	81,600
合計	81,600	-	-	81,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	3,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 6,272百万円	現金及び預金 7,933百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 108百万円
現金及び現金同等物 6,164百万円	現金及び現金同等物 7,825百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,804	299	2,505	建物及び構築物	2,804	458	2,345
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	1,134	686	448	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	816	445	371
車両運搬具	7	2	5	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	3	3
合計	3,947	988	2,958	合計	3,628	907	2,721
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 294百万円				1年内 280百万円			
1年超 2,828百万円				1年超 2,550百万円			
合計 3,122百万円				合計 2,831百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 384百万円				支払リース料 378百万円			
減価償却費相当額 306百万円				減価償却費相当額 321百万円			
支払利息相当額 66百万円				支払利息相当額 87百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,130百万円				1年内 1,240百万円			
1年超 7,666百万円				1年超 5,973百万円			
合計 8,796百万円				合計 7,213百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 匿名組合出資金	313

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	394	405	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	394	405	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		394	405	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 匿名組合出資金	425

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	100	300	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	100	300	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理部長が決定し、取引の実行および管理は管理部長の承認のもとに管理部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	19	-	3	3	20	-	3	3
	買建 コール 米ドル	19	-	-	-	20	-	-	-
合計		-	-	3	3	-	-	3	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">7 ~ 9</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">7 ~ 9</td> </tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	53百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金(+ +)	51百万円	勤務費用	13百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	退職給付費用(合計)	17百万円	期間定額基準		割引率(%)	12	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7 ~ 9	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7 ~ 9	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">10.5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	64百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金(+ +)	63百万円	勤務費用	18百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	退職給付費用(合計)	20百万円	期間定額基準		割引率(%)	10.5	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
退職給付債務	53百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																												
未認識過去勤務債務	0百万円																																																												
退職給付引当金(+ +)	51百万円																																																												
勤務費用	13百万円																																																												
利息費用	0百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																												
退職給付費用(合計)	17百万円																																																												
期間定額基準																																																													
割引率(%)	12																																																												
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7 ~ 9																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																													
数理計算上の差異の処理年数(年)	7 ~ 9																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																													
退職給付債務	64百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																												
未認識過去勤務債務	0百万円																																																												
退職給付引当金(+ +)	63百万円																																																												
勤務費用	18百万円																																																												
利息費用	0百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																												
退職給付費用(合計)	20百万円																																																												
期間定額基準																																																													
割引率(%)	10.5																																																												
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																													
数理計算上の差異の処理年数(年)	7																																																												
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>出店中止損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</p>	未払事業税	123	未払賞与	37	未払事業所税	12	前受営業負担金	47	出店中止損	38	繰延ヘッジ損失	24	その他	19	繰延税金資産 小計	303	評価性引当額	8	繰延税金資産 合計	295	その他	0	繰延税金負債 合計	0	有形固定資産	879	役員退職慰労引当金	74	為替差損	145	前受営業負担金	88	繰越欠損金	50	その他	130	繰延税金資産 小計	1,368	評価性引当額	358	繰延税金資産 合計	1,010	その他	3	繰延税金負債 合計	3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</p>	未払事業税	140	未払賞与	32	未払事業所税	13	前受営業負担金	60	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	26	その他	31	繰延税金資産 小計	325	評価性引当額	2	繰延税金資産 合計	323	有形固定資産	1,110	役員退職慰労引当金	82	為替差損	57	前受営業負担金	95	賃貸借契約解約損失引当金	106	繰越欠損金	56	その他	132	繰延税金資産 小計	1,642	評価性引当額	289	繰延税金資産 合計	1,352	その他	2	繰延税金負債 合計	2
未払事業税	123																																																																																										
未払賞与	37																																																																																										
未払事業所税	12																																																																																										
前受営業負担金	47																																																																																										
出店中止損	38																																																																																										
繰延ヘッジ損失	24																																																																																										
その他	19																																																																																										
繰延税金資産 小計	303																																																																																										
評価性引当額	8																																																																																										
繰延税金資産 合計	295																																																																																										
その他	0																																																																																										
繰延税金負債 合計	0																																																																																										
有形固定資産	879																																																																																										
役員退職慰労引当金	74																																																																																										
為替差損	145																																																																																										
前受営業負担金	88																																																																																										
繰越欠損金	50																																																																																										
その他	130																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,368																																																																																										
評価性引当額	358																																																																																										
繰延税金資産 合計	1,010																																																																																										
その他	3																																																																																										
繰延税金負債 合計	3																																																																																										
未払事業税	140																																																																																										
未払賞与	32																																																																																										
未払事業所税	13																																																																																										
前受営業負担金	60																																																																																										
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																										
繰延ヘッジ損失	26																																																																																										
その他	31																																																																																										
繰延税金資産 小計	325																																																																																										
評価性引当額	2																																																																																										
繰延税金資産 合計	323																																																																																										
有形固定資産	1,110																																																																																										
役員退職慰労引当金	82																																																																																										
為替差損	57																																																																																										
前受営業負担金	95																																																																																										
賃貸借契約解約損失引当金	106																																																																																										
繰越欠損金	56																																																																																										
その他	132																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,642																																																																																										
評価性引当額	289																																																																																										
繰延税金資産 合計	1,352																																																																																										
その他	2																																																																																										
繰延税金負債 合計	2																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	同族会社の留保金課税	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加	3.0	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	同族会社の留保金課税	3.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	3.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																										
評価性引当額の増加	3.0																																																																																										
その他	2.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	3.3																																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																																										
評価性引当額の増減	1.2																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	116,305円05銭	1株当たり純資産額	153,752円75銭
1株当たり当期純利益金額	30,065円64銭	1株当たり当期純利益金額	41,548円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,453	3,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,453	3,390
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第2回無担保社債	15.7.31	100 (100)	- (-)	0.47	なし	21.7.31
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15.9.10	200 (80)	120 (120)	0.67	なし	22.9.10
株式会社ベストプライダル	第4回無担保変動 利付社債	17.2.25	650 (100)	550 (100)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27.2.25
株式会社ベストプライダル	第5回無担保社債	18.3.15	320 (72)	248 (72)	1.33	なし	25.1.31
株式会社ベストプライダル	第6回無担保社債	18.9.29	432 (84)	348 (84)	1.45	なし	25.9.30
合計			1,702 (436)	1,266 (376)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
376	256	256	228	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,350	2,433	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,809	13,072	1.9	平成23年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,160	15,805	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,673	2,518	1,925	1,115

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	6,587	8,434	7,214	10,255
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	683	1,809	745	2,783
四半期純利益金額 (百万円)	354	1,047	411	1,576
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4,348.71	12,842.92	5,038.92	19,317.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	5,578
売掛金	60	59
商品	82	82
原材料	20	-
貯蔵品	284	-
原材料及び貯蔵品	-	180
前渡金	115	170
前払費用	251	263
立替金	50	16
未収入金	202	76
繰延税金資産	263	284
その他	2 309	2 338
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	5,903	7,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,807	15,439
減価償却累計額	4,312	5,543
建物（純額）	1 10,494	1 9,895
構築物	1,829	1,993
減価償却累計額	623	773
構築物（純額）	1,205	1,219
車両運搬具	38	-
減価償却累計額	20	-
車両運搬具（純額）	18	-
工具、器具及び備品	1,348	1,474
減価償却累計額	804	951
工具、器具及び備品（純額）	544	522
土地	1 4,358	1 4,494
建設仮勘定	430	3,573
有形固定資産合計	17,052	19,706
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	214	186
ソフトウェア仮勘定	17	-
電話加入権	0	-
水道施設利用権	4	-
その他	-	4

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産合計	236	191
投資その他の資産		
投資有価証券	313	725
関係会社株式	1,509	1,439
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,348	1,055
長期前払費用	221	193
敷金及び保証金	2,121	2,376
建設協力金	1,279	1,151
会員権	27	27
繰延税金資産	1,280	1,632
その他	64	130
投資その他の資産合計	8,167	8,730
固定資産合計	25,456	28,627
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	31,371	35,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,283	2 1,493
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,350	1 2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払金	449	422
未払費用	290	291
未払法人税等	1,454	1,680
未払消費税等	275	102
前受金	1,227	1,422
預り金	36	39
賃貸借契約解約損失引当金	-	48
その他	260	240
流動負債合計	8,064	8,849
固定負債		
社債	1,266	890
長期借入金	1 11,809	1 13,072
長期預り保証金	612	652
退職給付引当金	46	57
役員退職慰労引当金	184	201
賃貸借契約解約損失引当金	-	261

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	230	305
固定負債合計	14,149	15,441
負債合計	22,214	24,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	8,110	10,298
利益剰余金合計	8,133	10,321
株主資本合計	9,239	11,427
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	82	46
評価・換算差額等合計	82	46
純資産合計	9,157	11,381
負債純資産合計	31,371	35,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,319	31,824
売上原価	21,317	22,659
売上総利益	9,001	9,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,383	1,531
貸倒引当金繰入額	6	6
役員報酬	126	136
給料及び手当	397	418
賞与	67	69
法定福利費	70	71
退職給付引当金繰入額	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
旅費及び交通費	94	95
租税公課	266	292
消耗品費	130	143
支払手数料	211	203
地代家賃	262	237
減価償却費	95	122
その他	692	727
販売費及び一般管理費合計	3,827	4,086
営業利益	5,173	5,079
営業外収益		
受取利息	98	56
有価証券利息	1	6
受取配当金	80	-
業務受託料	16	15
匿名組合投資利益	79	119
保険解約返戻金	-	40
その他	18	18
営業外収益合計	293	256
営業外費用		
支払利息	299	279
社債利息	28	21
社債発行費償却	2	2
支払手数料	151	66
為替差損	170	33
その他	10	0
営業外費用合計	663	403
経常利益	4,803	4,932

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
移転補償金	-	³ 289
特別利益合計	-	289
特別損失		
関係会社株式評価損	700	70
固定資産除却損	⁴ 7	⁴ 38
出店中止損	⁵ 94	-
店舗閉鎖損失	-	⁶ 8
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	-	314
特別損失合計	802	431
税引前当期純利益	4,001	4,790
法人税、住民税及び事業税	2,296	2,549
法人税等調整額	508	396
法人税等合計	1,787	2,153
当期純利益	2,213	2,636

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		14,847	69.6	14,951	66.0
2. 飲料費		-	-	471	2.0
3. 労務費		1,621	7.6	1,861	8.2
4. 経費		4,789	22.5	5,315	23.5
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	83		82		
(2) 商品仕入高	58		58		
(3) 期末商品たな卸高	82	59	82	58	0.3
売上原価合計		21,317	100.0	22,659	100.0

(注) 前事業年度の外注費に含まれている飲料費は、247百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,223	8,110
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,110	10,298
利益剰余金合計		
前期末残高	6,246	8,133
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,133	10,321
株主資本合計		
前期末残高	7,352	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	9,239	11,427

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	36
当期変動額合計	78	36
当期末残高	82	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	36
当期変動額合計	78	36
当期末残高	82	46
純資産合計		
前期末残高	7,348	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	326	448
当期純利益	2,213	2,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	36
当期変動額合計	1,808	2,224
当期末残高	9,157	11,381

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	
建物	1,792百万円	建物	752百万円
土地	3,792百万円	土地	3,927百万円
合計	5,584百万円	合計	4,680百万円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
長期借入金	4,499百万円	長期借入金	7,703百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	
流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	308百万円	流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円
流動負債 買掛金	515百万円	流動負債 買掛金	593百万円
3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,800百万円
借入実行残高	3,728百万円	借入実行残高	7,064百万円
差引額	4,272百万円	差引額	3,736百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">7,650百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益 (損失)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5. 出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。</p>	外注費	7,650百万円	受取利息	62百万円	受取配当金	80百万円	匿名組合投資利益 (損失)	35百万円	建物	7百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">7,317百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>6. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	外注費	7,317百万円	受取利息	27百万円	車両運搬具	0百万円	建物	19百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	13百万円	合計	38百万円
外注費	7,650百万円																								
受取利息	62百万円																								
受取配当金	80百万円																								
匿名組合投資利益 (損失)	35百万円																								
建物	7百万円																								
外注費	7,317百万円																								
受取利息	27百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
建物	19百万円																								
工具、器具及び備品	6百万円																								
ソフトウェア	13百万円																								
合計	38百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,804	299	2,505	建物	2,804	458	2,345
工具、器具及び備品	1,134	686	448	工具、器具及び備品	816	445	371
車両運搬具	7	2	5	車両運搬具	7	3	3
合計	3,947	988	2,958	合計	3,628	907	2,721
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 294百万円				1年内 280百万円			
1年超 2,828百万円				1年超 2,550百万円			
合計 3,122百万円				合計 2,831百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 384百万円				支払リース料 378百万円			
減価償却費相当額 306百万円				減価償却費相当額 321百万円			
支払利息相当額 66百万円				支払利息相当額 87百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,130百万円				1年内 1,188百万円			
1年超 7,666百万円				1年超 5,883百万円			
合計 8,796百万円				合計 7,072百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>出店中止損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td></tr> </table>	未払事業税	100	未払賞与	33	未払事業所税	12	前受営業負担金	47	出店中止損	38	繰延ヘッジ損失	19	その他	11	繰延税金資産 小計	263	繰延税金資産 (流動) の純額	263	有形固定資産	752	役員退職慰労引当金	74	退職給付引当金	18	関係会社株式評価損	284	前受営業負担金	88	繰延ヘッジ損失	37	その他	23	繰延税金資産 小計	1,280	繰延税金資産 (固定) の純額	1,280	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632</td></tr> </table>	未払事業税	113	未払賞与	29	未払事業所税	13	前受営業負担金	60	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	22	その他	23	繰延税金資産 小計	284	繰延税金資産 (流動) の純額	284	有形固定資産	972	役員退職慰労引当金	82	退職給付引当金	23	関係会社株式評価損	313	前受営業負担金	95	賃貸借契約解約損失引当金	106	繰延ヘッジ損失	9	その他	29	繰延税金資産 小計	1,632	繰延税金資産 (固定) の純額	1,632
未払事業税	100																																																																										
未払賞与	33																																																																										
未払事業所税	12																																																																										
前受営業負担金	47																																																																										
出店中止損	38																																																																										
繰延ヘッジ損失	19																																																																										
その他	11																																																																										
繰延税金資産 小計	263																																																																										
繰延税金資産 (流動) の純額	263																																																																										
有形固定資産	752																																																																										
役員退職慰労引当金	74																																																																										
退職給付引当金	18																																																																										
関係会社株式評価損	284																																																																										
前受営業負担金	88																																																																										
繰延ヘッジ損失	37																																																																										
その他	23																																																																										
繰延税金資産 小計	1,280																																																																										
繰延税金資産 (固定) の純額	1,280																																																																										
未払事業税	113																																																																										
未払賞与	29																																																																										
未払事業所税	13																																																																										
前受営業負担金	60																																																																										
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																										
繰延ヘッジ損失	22																																																																										
その他	23																																																																										
繰延税金資産 小計	284																																																																										
繰延税金資産 (流動) の純額	284																																																																										
有形固定資産	972																																																																										
役員退職慰労引当金	82																																																																										
退職給付引当金	23																																																																										
関係会社株式評価損	313																																																																										
前受営業負担金	95																																																																										
賃貸借契約解約損失引当金	106																																																																										
繰延ヘッジ損失	9																																																																										
その他	29																																																																										
繰延税金資産 小計	1,632																																																																										
繰延税金資産 (固定) の純額	1,632																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	4.2	住民税均等割等	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
同族会社の留保金課税	4.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
同族会社の留保金課税	4.2																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 112,220円55銭 1株当たり当期純利益金額 27,123円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 139,480円21銭 1株当たり当期純利益金額 32,315円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,213	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,213	2,636
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200	200
		第14回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100	100
		計	300	300

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
		合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合	-	425
		計	-	425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,807	667	35	15,439	5,543	1,247	9,895
構築物	1,829	164	-	1,993	773	150	1,219
車両運搬具	38	-	38	-	-	1	-
工具、器具及び備品	1,348	260	134	1,474	951	275	522
土地	4,358	135	-	4,494	-	-	4,494
建設仮勘定	430	3,412	269	3,573	-	-	3,573
有形固定資産計	22,813	4,641	479	26,975	7,269	1,674	19,706
無形固定資産							
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	293	106	55	186
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
水道施設利用権	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6	2	0	4
無形固定資産計	-	-	-	300	109	55	191
長期前払費用	276	-	7	268	75	28	193
繰延資産							
社債発行費	17	-	-	17	9	2	8
繰延資産計	17	-	-	17	9	2	8

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	野跡事業所	410	青山事業所	59
構築物	増加額(百万円)	野跡事業所	133		
工具、器具及び 備品	増加額(百万円)	野跡事業所	108		
土地	増加額(百万円)	伊勢山事業所	135		

- 建設仮勘定の当期増加額は本科目に振替られておりますが、本科目に振替えられていない主なものとして、伊勢山事業所3,176百万円があります。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 電話加入権、水道施設利用権は、表示方法の変更により、その他に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	6	2	-	14
役員退職慰労引当金	184	17	-	-	201
賃貸借契約解約損失引当金	-	314	4	-	309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	5,062
別段預金	1
定期預金	508
小計	5,573
合計	5,578

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
婚礼顧客(94件)	17
宴会顧客(27件)	12
三菱UFJニコス(株)	5
(株)エイチ・アイ・エス	4
(有)エパーラスティングダイヤモンド	3
その他	15
合計	59

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)} \times 365$
60	873	874	59	93.6	25.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
宝飾品	82
合計	82

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
店舗用消耗備品	143
飲料品	21
婚礼用消耗品	9
婚礼用小物	5
その他	0
合計	180

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJリース(株)	939
関電不動産(株)	120
(株)朝日新聞社	102
大阪市役所	100
スバル興産(株)	90
その他	1,022
合計	2,376

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ベストプランニング	304
(株)アクア・グラツィエ	264
(株)日比谷花壇	89
(株)ファイン・プランニング	81
(株)レック	70
その他	683
合計	1,493

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	740
(株)三井住友銀行	363
(株)みずほ銀行	228
(株)りそな銀行	225
(株)商工組合中央金庫	211
その他	663
合計	2,433

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,378
(株)商工組合中央金庫	2,080
(株)三菱東京UFJ銀行	1,781
(株)横浜銀行	1,450
(株)みずほ銀行	961
その他	2,420
合計	13,072

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告に よることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 芳樹 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベストプライダルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベストプライダルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。